マイホームを考えている方に、もう一つのサポート

財形持家転貸融資

融資利率 5年間固定金利制 **0.69 %**

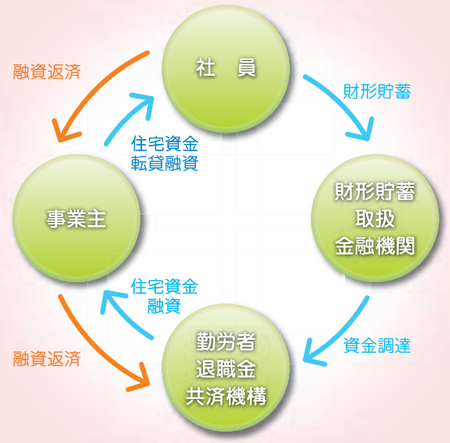
令和4年1月1日現在

※新規貸付金利は、毎年1月・4月・7月・10月に改定されます。

財形貯蓄のご利用者が受けられる大きな特典として、住宅融資制度「財形持家転貸融資」があります。これは財形貯蓄(「一般財形」「住宅財形」「年金財形」のいずれでも可)を行う社員が住宅の建設・購入・リフォームをする際、事業主(事業主団体・福利厚生会社を含む)を通じて、独立行政法人勤労者退職金共済機構からマイホーム資金を受けられるというものです。融資額は、財形貯蓄残高の10倍相当額以内(最高4000万円)で、実際の所要額の90%相当以内。返済期間は最長35年(リフォームは20年)となっています。融資金利は5年間固定金利制で、当初5年間は申込時の金利を適用、その後5年ごとに金利を見直します(金利は年に4回、1月・4月・7月・10月に改定)。お申し込みの際の貸付金利が適用されることで、5年間の返済計画が確定しますので、マネープランが立てやすいというメリットもあります。もちろん、「フラット35」や民間金融機関の各種住宅融資とバランスよく組み合わせることも可能です。

財形貯蓄を1年以上継続している、50万円以上の残高がある、自分が所有・居住する住宅の建設・購入・リフォームであるなど、いくつかの条件をクリアすれば受けられる長期・低利で安心の大型融資。マイホームの計画がある方には、ぜひ活用していただきたい融資制度です。

財形持家転貸融資のしくみ



事業主が勤労者退職金共済機構から資金を借り入れ、財形貯蓄を行っている社員に、社内融資として住宅資金を転貸します。社員は返済計画に従い、事業主を通してローン返済を行います。

ファイナンシャル・プランナーに聞きました

一生涯をカバーする財形の魅力

NPO法人
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
理事長 白根 壽晴 CFP®

リーマン・ショックに端を発した世界同時不況に、東日本大震災や円高が追い打ちをかけ、日本経済は大きな打撃を受けています。「終身雇用」「年功序列」など、強い日本経済を支えてきたこの国特有の社会システムも見直され、雇用不安も広がっています。収入は頭打ちだというのに、社会保障負担や増税で支出は増える一方。生活者が日々の暮らしに使えるお金は減るばかりです。

この厳しい時代を生き抜くために、私たちは自らの責任で暮らしと資産を守らなくてはなりません。その第一歩として、自分のライフプランを立てることから始めましょう。暮らしの「どこに」「どれだけ」お金がかかるかを把握し、将来の大きな支出に備えて「いつまでに」「どれくらい」貯蓄するべきかを整理するのです。

長い人生には、さまざまなライフイベントがあります。結婚、出産、マイホーム、老後……。以前は段階的に訪れたそれらも、晩婚化・晩産化が進んですべてが後ろ倒しになった結果、短い期間に集中し、老後資金まで手が回らないということにもなりかねません。準備は前倒しに、時間を味方につけて、できるだけ早いうちから人生設計とマネービルディングを始めたいものです。

そこで財形の出番です。財形制度は、給与天引きで計画的に資産づくりができる貯蓄。一般・住宅・年金の3つの財形貯蓄と財形持家融資があり、「人生の三大資金」と呼ばれる教育資金・住宅資金・年金資金に対応しています。特に「財形住宅貯蓄」と「財形年金貯蓄」は、元本合計550万円まで利子等非課税で、税制面でも有利。ゼロ金利のいまでこそ、その恩恵はあまり注目されませんが、これから金利上昇に転じた時には、大きな強みとなるはずです。教育資金をはじめ、結婚や出産の費用にも対応できる「一般財形貯蓄」は、引き出し自由で安全性・流動性に優れた貯蓄。複数契約ができますから、目的別に使い分けるのも良いアイディアです。貯蓄残高に応じて利用できる「財形持家転貸融資」も、5年間固定でありながら、変動金利型ローン並みの低利が魅力。金融機関等の住宅融資と併せてでも、ぜひ活用したいマイホームローンです。

安心・有利なサービスで、はたらく人の一生涯をカバーしてくれる財形。生活者も知識と経験を積み、身の丈に合った資産形成が望まれる時代、財形がその基礎となることは確かでしょう。

- 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成事業本部では、財形制度全般のご案内・広報等を実施しています。
- 制度についてのお問い合わせ、資料の請求等は下記までご連絡ください。
- ご相談窓口 **03-6731-2935**(ダイヤルイン)　受付時間 平日 **9:00～17:15**

独立行政法人 **勤労者退職金共済機構**
勤労者財産形成事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号 ニッセイ池袋ビル20階(財形事業本部)
https://www.zaikei.taisyokukin.go.jp/zaikei.php

夢をかなえる「未来貯金箱」

社員の皆様へのご案内

はたらく人と
がんばる会社の
財形

人生のお金を考える。

財形は将来の安心を
積み立てる制度です

独立行政法人 **勤労者退職金共済機構**
勤労者財産形成事業本部

財形はあなたの将来に備える「未来貯金箱」です。

人生はライフイベントの連続です。結婚、子育て、マイホーム、老後…… どれもお金がかかるものばかり。
そんなあなたの人生に、夢と力を与えてくれるのが「財形」です。
財形とは、はたらく人が会社の協力を得て毎月の給料から一定額を天引きする積立貯蓄。
正式には「勤労者財産形成促進制度」といい、「一般財形」「住宅財形」「年金財形」の3つの貯蓄と
その残高に応じて利用できるマイホームローン「財形持家転貸融資」があります。
ライフイベントに備える財形は、人生設計に欠かせない“貯蓄の基本”といえるでしょう。
未来に備えて、今日からコツコツ ── 。財形は「未来貯金箱」となって、あなたの夢をかなえます。

人生設計とライフイベントの平均額

就　職

大卒平均初任給 20.6万円

高卒平均初任給 16.2万円

※厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

貯蓄習慣は社会人としての心得。就職と同時に身につけたいものです。一般に、貯蓄は手取り年収の15%が理想ですから、新社会人の貯蓄目標は大卒で月々3万円、高卒は2万円。実家暮らしや寮生活ならば、倍額も夢ではありません。収入は少なくても、独身時代はお金の貯めどき。海外旅行やマイカー購入など、近々使う予定のまとまったお金とは別に、もう少し先の将来に訪れる結婚やマイホーム取得に向けた貯蓄をスタートさせましょう。

目的別費用の目安

海外旅行	21万4500円／回※1
マイカー購入	171万1000円／台※2

※1 JTB「2018年夏休みの旅行動向」
※2 日本自動車工業会「2010年シニアユーザーとクルマ」

結　婚

結婚費用平均額 463.3万円

※リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2017」

収入の不安から、結婚に消極的な若者が増えています。専門誌の調査によると、結婚に必要なお金は約463万円、挙式・披露宴だけでも約355万円。新生活の**準備費用等**にも約72万円がかかり、2人で折半しても約268万円が必要に。
平成26年の平均初婚年齢は、男性が31.1歳、女性が29.4歳ですから、大卒なら就職後7～9年の猶予期間があると考え、少額でも早めに貯蓄を始めたいものです。

結婚費用の項目別平均額

結納・会場費	18万3000円
両親の顔合わせ・会場費	6万2000円
婚約指輪	35万4000円
結婚指輪（2人分）	24万1000円
挙式・披露宴・披露パーティ総額	354万8000円
新婚旅行	60万8000円
新婚旅行土産	10万9000円

※リクルートマーケティングパートナーズ「ゼクシィ結婚トレンド調査2017」、「ゼクシィ新生活準備調査2016」他

出　産

平均出産費用 50.6万円

※（公社）国民健康保険中央会「出産情報（平成28年度）」

出産費用は施設や産み方で変わります。一般に、設備の整った総合病院やサービス重視の個人産院は高く、助産所は低めの傾向。同じ産院でも、自然分娩や無痛分娩といった分娩方法、個室や大部屋などの部屋タイプでも差が出ます。全国平均は約50万円ですが、実際には定期検診料が約10万円プラス。出産前のベビー用品の購入や、出産後の内祝いにかかる費用も考え、事前にまとまった金額を用意しておくと安心です。

施設別出産費用

病　院	51万1652円
診療所	50万1408円
助産所	46万4943円

※（公社）国民健康保険中央会「出産情報（平成28年度）」

マイホーム

平均住宅購入費 4016万円

（分譲戸建住宅購入の場合）

※国土交通省「平成29年度住宅市場動向調査」

日本人の持ち家率は約6割。過半数の世帯が住宅を所有しています。しかし、家は人生最大の買い物。自己資金の平均が約1000万円といいますから、早くからの準備で月々の負担を軽減させましょう。効率よく資金を育てる知恵も必要。使用目的を住宅に絞った「住宅財形」ならば、「年金財形」との合計550万円まで利子等非課税の特典があるので有利。財形利用者には、**長期・低利の住宅ローン「財形持家転貸融資」**が利用できることも、お忘れなく。

「財形持家転貸融資」の詳細は次ページを参照

住宅の種類と購入者・購入価格等の平均

住宅の種類	土地付注文住宅	分譲住宅	中古住宅
世帯主の年齢	43.6歳	41.9歳	46.5歳
居住人数	3.5人	3.2人	3.1人
世帯年収	698万円	750万円	650万円
購入金額	4334万円	4016万円	2625万円
自己資金比率	28.8%	34.6%	48.7%
ローン年間支払額	130.5万円	121万円	103万円

※国土交通省「平成29年度住宅市場動向調査」

教　育

平均教育費 約1007万円

（幼稚園:私立、小学校~高校:公立、大学:私立文系の場合）

※文部科学省「平成28年度子どもの学習費調査」他

子どもたちには不自由をさせることなく、十分な教育を受けさせたい ── と思うのが親心。しかし、幼稚園～大学まで1人あたりの教育費に約1000万円もの額が必要といわれています。文部科学省の調査では、オール公立でも約790万円、オール私立だと2100万円を超える結果に。教育費にいくらかけるかは、ライフプランを考える上でとても重要。子どもたちの夢や希望をかなえるためにも、計画的な準備が親の務めでもあります。

学校種別子どもの学習費総額

	公立	私立	
幼稚園	約70万円	約145万円	
小学校	約193万円	約917万円	
中学校	約144万円	約398万円	
高等学校	約135万円	約312万円	
大学	国立	文系	理系
	約244万円	約390万円	約530万円
合計	オール公立 **約786万円**	オール私立 **約2162万円**	オール私立 **約2302万円**

※文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」他

老　後

老後の生活費平均月額 26.4万円

※総務省「平成29年家計調査年報」

最新データでは、高齢者無職者帯が1カ月に必要な生活費は約27万円と試算されています。一方、夫婦2人の一般的な年金月額は、厚生年金の場合でも約22万円ですから、普通の生活を送るだけで収支はマイナスになってしまいます。セカンドライフは旅行や趣味を楽しみたい、十分な医療や介護サービスを受けたいと考えるなら、さらに13万円程度が必要に。利子等非課税の特典がある「年金財形」を上手に活用して、余裕ある老後資金を準備しておきたいものです。

高齢者無職世帯1カ月の生活費内訳

食　費	6万4444円
住居費	1万3656円
水道光熱費	1万9267円
家具・家事用品	9405円
被服および履物	6497円
保健医療費	1万5512円
交通・通信費	2万7576円
教育・教養娯楽費	2万5092円
こづかい（使途不明）	7208円
交際費	2万7388円
直接税・社会保険料	2万8240円
その他支出	1万9432円

※総務省「平成29年家計調査年報」

ご利用いただける方

- 財形制度を導入している会社にお勤めの方で、事業主に雇用されている勤労者であれば、雇用の形態にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。
- 「住宅財形」と「年金財形」のご加入は、満55歳までの方で、1人各1契約に限ります。「一般財形」には、ご契約時の年齢・契約数の制限がありません。

ご利用の注意

- 財形貯蓄のお申し込みには、給与天引きの同意が必要です。
- 「財形持家転貸融資」のお申し込みは、財形貯蓄を利用していることが前提となります。詳しくは、財形取扱金融機関または勤労者退職金共済機構まで、お問い合わせください。
- 財形制度のご利用には、お勤めの会社が財形制度を導入している必要があります。財形制度を実施していない会社にお勤めの方は、事業主または福利厚生担当者にご相談ください。

一般財形

車、旅行、結婚、教育……
使い方自由な頼れる積み立て

使用目的は限定せず、自由に使えるフレキシブルな財形貯蓄。車や旅行などの短期計画から、結婚、出産、教育などの大きなライフイベント、けがや病気、引っ越しなどの不意の出費にも、幅広い目的にお使いいただけます。貯蓄開始から1年経てば、いつでも自由に払い出しOK。

使用目的 自由
積立方法 給料やボーナスから天引き
積立期間 3年以上

住宅財形

マイホーム取得に
利子等非課税の大きな味方

マイホームの建設・購入・リフォームなど、住まいの資金づくりを考えている方にお勧めします。「年金財形」と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子等非課税の財形貯蓄です。

※住宅の建設・購入・リフォーム以外の払い出しには、課税されます。

使用目的 住宅の建設・購入と、工事費が75万円を超えるリフォーム
積立方法 給料やボーナスから天引き
積立期間 5年以上

年金財形

豊かな老後に
利子等非課税の有利な蓄え

60歳以降に年金として受け取るための資金づくりを目的とした財形貯蓄。「住宅財形」と合わせて、貯蓄残高550万円まで利子等非課税です（保険などの商品の場合は、払込額385万円までが非課税）。

※年金以外の払い出しには、課税されます。

使用目的 年金
積立方法 給料やボーナスから天引き
積立期間 5年以上
受取期間 満60歳以降で5年以上の期間に受け取り
据置期間 積立終了から受取開始までの5年以内